

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.1044
2025.6.29日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
ご意見・ご要望はこちらにお寄せください

発行

松村

としお

久保

金子

とば

めぐみ

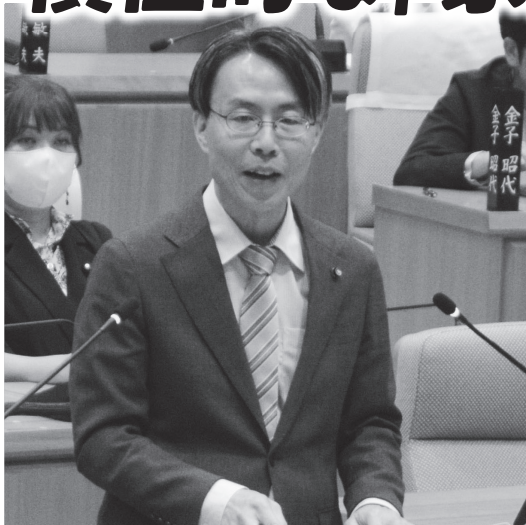
たけこし

池田

めぐみ

6 月議会・代表質問

全市民対象に積極的な「家計負担軽減策」を



6 月 16 日、6 月議会の代表質問に松村としお市議が登場しました。この間、党市議団は予算組み替え提案で財源も示しながら物価高騰対策を求めてきましたが、市は否定していました。松村市議は、市長選挙後、清水市長が就任あいさつで「家計負担軽減策」を指示したことについて質しました。

松村 家計負担軽減が必要と考えるに至った理由はなにか。

清水市長 現下の物価高により市民生活は厳しさを増している。6 月議会には福祉施設等への支援金を含む補正予算案を提出した。さいたま市の消費者物価指数は近年で最も高く、

市民から負担軽減を求める声も多かった。

松村 「家計負担軽減」というが、規模は 135 万市民におよぶものか。

高橋副市長 対象者や規模感も含め、精査を進めている。

松村 市民負担軽減策として 3 点提案する。1 つは先の市長選挙でわが党が公認した加川候補も掲げたお米券の支給。2 つ目は東京都が水道料金基本料金を 4 カ月無料にするが、同様に本市でも水道料金を引き下げること。3 つ目は国に先んじて学校給食等の無償化に早急に踏み切ることを求める。

高橋副市長 物価高騰に対する他自治体のとりくみをアンテナを高くして情報収集している。家計負担軽減策の庁内検討を加速し、今定例会中の議案提出に向けて準備を進めている。現時点で、「お米券」「水道料金引き下げや一時無料化」の予定はない。学校給食食材の物価高騰分を公費負担している。

松村 追加的な支援策が必要だ。連続的なとりくみを求める。

高橋副市長 状況の変化には対応したい。松村市議は積極的なとりくみを重ねて求めま

した。合わせて国に消費税減税を求めるよう迫りました。

市民負担増路線の転換求める

松村市議は家計負担軽減にとりくむ姿勢を評価しつつ、家計負担軽減策が実効性を持つよう、これまでの税・公共料金・保険料の引き上げ路線の見直しと「受益者負担」の考え方をやめるよう求めました。市は「行政サービスに係る負担は、その時々社会経済状況など勘案し、適正かつ公平性も保ったうえで負担いただいている。いわゆる負担増との認識はない」と答弁。受益者負担についても「厳しい財政状況が見込まれる中、財政の健全性を維持し、将来世代に過度の負担を先送りしない持続可能な行財政運営を進めるとりくみのひとつとして、受益者負担の適正化にとりくむ」と市民負担増を続けていく考えを示しました。物価高騰はすぐに収まるものではなく、継続的な市民負担軽減が必要な状況です。「家計負担軽減」を言いながら「市民負担増」を続けるのでは市民生活の厳しさに本気で心を寄せているとは言えません。

福祉拡充で生活支援を

物価高騰のもとで暮らしを守るとりくみとして、松村市議は福祉の拡充を求めました。

松村 福祉による生活の安定も介護離職や出産・育児による離職を防ぎ、収入確保、地域経済の支えになると考えるがどうか。

高橋副市長 育児や介護等により離職せず、働き続けられる環境を整備することは大変重要なことと認識している。ケアラー支援施策や保育所の整備など、介護や子育てにともなう負担軽減が図られるよう努めてきている。

松村 具体的に聞くと、グリーンヒルうらわは建物を修繕すれば使える。グリーンヒルうらわの復活、再生をめざすべきだ。

大規模事業の計画が続々と

◇武蔵浦和学園建設 220億円
◇次世代型スポーツ施設 131億円
◇中央区役所周辺の公共施設再編 314億
◇（仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点 232億円
◇本庁舎移転整備 400億円
◇地下鉄7号線延伸 1500億円以上 + 中間駅周辺まちづくり 事業費不明
◇大宮駅GCS化構想 事業費不明

高橋副市長 総合的に判断して議会の議決を得て廃止した。再整備予定はなく具体的な跡地利用計画もない。

福祉の重要性を言うものの、具体的なことになると市で責任を負う姿勢がないことがあらためて明らかになりました。

大規模事業の見直しを求める

市は数百億円規模の税投入が見込まれる大型公共事業の計画を次々と立ち上げ、具体化を進めています（図）。ところが市長選後、そうした事業で入札不調が相次いでいます。松村市議は「背景に物価・資材・人件費・金利の上昇があることに加え、施設の集約・複合化による大型化がリスクを高めている」と指摘。「施設を単独で建設・修繕したり、規模や導入機能を見直し柔軟な対応でスリム化を図る方向に方針転換すべき」と主張しました。

新屋副市長は「公共施設の集約・複合化については、施設規模や管理運営コストの縮減等のほか、さまざまなメリットがある。入札不調により直ちに変更・転換する必要はない」と従来の大規模事業推進に固執する答弁をしました。

大規模公共事業に市民の税金を注ぎ込むことで「厳しい財政状況」をつくりだして市民負担を増やす——この財政構造を見直してこそ実効性のある「家計負担軽減」を実現できます。